「核兵器廃絶ニューヨーク行動 2015」

参加報告

期　間：2015 年 4 月 23 日（木）～5 月 1 日（金）
場　所：ニューヨーク（国連本部 他）
参加者：森　　光一、藤澤　恒昌、芳川孝太郎

「核兵器廃絶ニューヨーク行動 2015」

【連合派遣団】

23名（団長・古賀　伸明　会長、副団長・岡本　直美 会長代行　他）
連合長崎　森　　光一（連合長崎会長）
芳川孝太郎（連合長崎副事務局長）
藤澤　恒昌（全駐労長崎地区本部執行委員長）

【日程と主な活動内容】

日　付	行　程
4月23日（木）	・連合結団式
24日（金）	・成田出発 ～ ニューヨーク到着 ・「核兵器廃絶1000万署名」提出
25日（土）	・ニューヨーク市内視察
26日（日）	・国連パス発行 ・ＮＧＯ平和集会（KAKKIN、原水禁合同） ・マンハッタン行進（KAKKIN、原水禁合同）
27日（月）	・ＮＰＴ再検討会議傍聴 ・ITUC/連合/原水禁/KAKKIN共催セミナー
28日（火）	・国連日本代表部訪問 （世界平和構築と情勢に関するブリーフィング） ・在ニューヨーク日本国総領事館訪問 （アメリカの社会・経済情勢に関するブリーフィング）
29日（水）	・ワシントンＤＣ（戦争・平和関連施設）訪問
30日（木）	・ニューヨーク出発
5月 1日（金）	・成田着

Ⅰ．はじめに：「ＮＰＴ再検討会議」と今回の再検討会議を巡る情勢について

【核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）再検討会議について】

「ＮＰＴ（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)」とは、日本語で「核兵器不拡散条約」（または「核拡散防止条約」）と訳され、締約国は190か国。1970年に発効し、1967年1月1日時点で核兵器を保有していた５ヶ国（米・露・英・仏・中）を「核兵器国」、それ以外を「非核兵器国」と定め、核兵器を減らすための取組（核軍縮）、核兵器や関連資機材・技術がこれ以上世界に拡散しないようにするための取組（核不拡散）、締約国が原子力を平和的に利用するための取組（原子力の平和的利用）を条約の三本柱と位置づけている。この条約では、「核兵器国」は核兵器を持つことが認められ、「非核兵器国」は持つことが認められないため、不平等条約と揶揄されることもある。

このＮＰＴの運用状況を振り返り、また今後の方向性を確認するため、５年に一度「ＮＰＴ再検討会議（または「運用検討会議」)」を開催しており、今年は4月27日から5月22日にかけて開催。

【今回の（ＮＰＴ）再検討会議を巡る情勢ついて】

（以下、RECNA発行「ニューズレター Vol.3- No.4」より引用）

今年は5年に一度の核不拡散条約（NPT）再検討会議の年である。広島・長崎の被爆から70周年ともなることから、特に長崎では、核兵器廃絶へ向けて、何らかの具体的な進展を期待する声も強い。しかし、オバマ大統領の「核兵器なき世界」ブームを背景に各国が前向きに取り組んだ2010年の会議に比べ、再検討会議を取り巻く状況は率直に言って厳しく、会議の見通しも必ずしも明るいとは言えないだろう。3回にわたって開催された準備委員会での議論も、必ずしも核軍縮へ向けての具体的な進展を予想させるものではなかった。

再検討会議では、NPTの三本柱と言われる、核軍縮、核不拡散そして原子力の平和利用の三つが主なテーマとして、それぞれ委員会を設けて検討される。また、それに加えて、中東の非大量破壊兵器地帯設置を含む非核兵器地帯や、北朝鮮の脱退問題を契機としての脱退手続、再検討プロセスの強化なども取り上げられる見込みである。

（「ニューズレター Vol.3- No.4」より引用ここまで）

（以下、RECNAホームページ「ＮＰＴブログ第0報」より引用）

会議の論点として注目される課題は次の4点と考えられている。

第一に前回の2010年の最終合意文書をどの程度履行しているかに注目したい。前回の最終文書には64項目の行動計画があげられているが、なかでもアクション１に、「すべての加盟国は、NPT及び核兵器のない世界という目的に完全に合致した政策を追求することを誓約する」と書かれている点が重要だ。これは核兵器国のみならず、日本のような非核兵器国にも

当てはまるものだ。核兵器国は最近核軍縮のペースが落ちており、特に近代化により「量」は減っても「質」の面で核軍縮といえないような動きを見せている。このような核兵器国の動きをどう評価するかも注目したい。また、日本がメンバーである「軍縮・不拡散イニシャティブ（NPDI)」の重要な提案の一つである「透明性」の向上が、どの程度実現するかも注目される。

第二に、「核兵器の非人道性」に注目した「核兵器禁止に向けての法的枠組み」についての議論がどれだけ進むか、が核廃絶への道筋をつける意味で極めて重要だと考えられる。核兵器国は、依然「法的拘束性」をもった核兵器の禁止や廃絶へのコミットに難色を示しているが、どれだけ誠意を見せるのか。また、非核兵器国の中でも立場の異なる国もあるが、そういった立場を超えてどれだけ非核保有国が核兵器国への圧力を強められるか、が注目される。

第三は、中東やウクライナ情勢など、地域レベルの安全保障の問題が核の脅威や核不拡散に及ぼす影響が懸念される。会議直前のロシアによる「核使用準備」発言が、非核兵器の核抑止への依存増加といった、核廃絶に逆行する動きにつながらないか。また、北東アジアの安全保障と非核化への道筋がどれだけ議論されるかも注目される。RECNAの提言「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」は、こういった厳しい安全保障環境の中で、どの程度説得力を持って迎えられるか。8日（金）に開催される公開フォーラムが注目される。

第四に、イラン問題をはじめ、原子力平和利用の権利と核不拡散の両立の在り方が注目される。2011年の東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故後、初めてのNPT再検討会議であり、原子力の安全性や核テロリズムの脅威についての議論も起きる可能性がある。また世界に蓄積している核兵器に利用可能な核物質やウラン濃縮・再処理といった機微な技術拡散問題も重要な課題だ。

最後に、日本政府と市民社会の動きについても述べておきたい。2010年の合意文書の履行という意味でも、日本が核抑止に依存しない安全保障政策への転換を示す義務がある。その一つの有力な選択肢である「北東アジア非核兵器地帯」について、是非再検討会議の合意文書に組み入れるよう日本政府の努力を期待したい。また、今年も数多くのNGO、非核自治体、被爆者団体等が会議の周辺でイベントを行う。直接外交の舞台に参加するわけではないが、こういった市民社会の声は間違いなく外交の舞台に届いている。被爆地からの「長崎を最後の被爆地に」という声がNPT再検討会議の成功に結びつくことを祈りつつ、会議の動向を注目していきたい。

（RECNAホームページ「ＮＰＴブログ第0報」より引用ここまで）

Ⅱ．具体的活動について（報告）

※連合および原水禁・KAKKIN 合同については、「３団体」と記載する。

【4 月 23 日（金）】

〇連合結団式（場所：日航成田ホテル）

・連合挨拶　岡本 直美　会長代行

・事務局・団員挨拶

・現地での行動について

【4 月 24 日（土）】

〇出国（日本時間 AM11:10 発 ～ 日付変更線通過 ～ NY 時間 AM11:05 着）

〇「核兵器廃絶 1000 万署名」提出（場所：国連本部）

ITUC および３団体で「核兵器廃絶 1000 万署名」を提出。古賀会長および連合広島 山根副事務局長、連合長崎 森会長より挨拶の後、古賀会長より国連副事務総長ヤン・エリアソン氏へ署名の一部を手渡しした。（署名総数：7,180,103 筆、うち長崎：127,338 筆）

【4 月 25 日（日）】

〇ニューヨーク市内視察（連合長崎・広島独自）

公式行事は空き日のため、連合長崎独自でニューヨーク市内の視察をおこなった。

特に印象的だった場所は、「グラウンド・ゼロ」。この場所は、2001 年 9 月 11 日に同時多発テロによって倒壊したワールドトレードセンターの跡地である。

敷地内にはすでにいくつかの新しいビルの建設が進んでいるが、ツインタワーが建っていた場所には、人口滝のある池が２つ建設されており、池を囲う追悼碑には犠牲になった約3,000名の名前が刻まれている。

【4 月 26 日（月）】

○国連パス登録

「核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）再検討会議」傍聴のため、国連へ登録・ＩＤカードの発行の手続きを行った。国連到着時、すでに多くの人が列をなしており、発行まで２時間程要した。

○ＮＧＯ平和集会（場所：Union Square North）

○マンハッタン行進（場所：Union Square North ～ Dag Hammarskjold Plaza）

世界各国から集まったNGO等と共に、３団体で平和集会とマンハッタン行進に参加し、核兵器廃絶を訴えた。平和集会には、長崎からも様々な被爆者団体や市民団体、RECNA・ユース代表団等が参加していた。また松井一實広島市長（平和首長会議会長）も登壇し、核兵器廃絶を訴えた。引き続きマンハッタン行進では、約３kmを行進しながら核兵器廃絶を呼びかけた。報道によると約7,500名の参加であったとのこと。

○ピースフェスティバル見学（場所：Dag Hammarskjold Plaza）

ゴール地点のDag Hammarskjold Plazaでは「ピースフェスティバル」を開催しており、集会に参加したNGO等が様々なブースを出展。連合は「原爆写真展」を出展した。

【4月27日（火）】

○ＮＰＴ再検討会議開会・傍聴

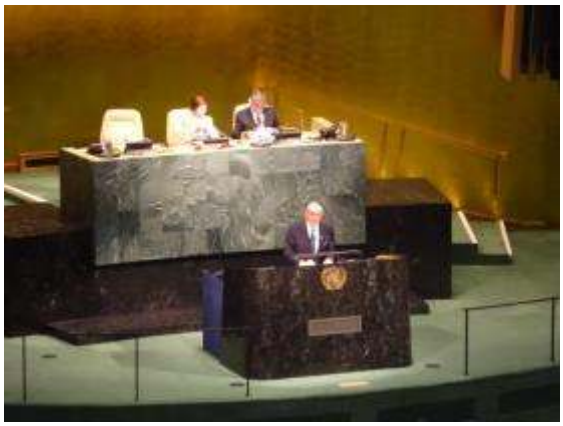
・開会、国連挨拶　　副事務総長ヤン・エリアソン氏
・議長選出　　タウス・フェルキ氏（アルジェリア）を選出
・IAEA演説　　天野　之弥　事務局長
・一般討論　　各国による演説

いよいよこの日、2015ＮＰＴ再検討会議が開会した。冒頭の国連 ヤン・エリアソン副事務総長のあいさつでは、先日提出した連合の「核兵器廃絶1000万署名」の取り組みについて触れていただき、また参加している各国の代表者に、ぜひ広島・長崎の被爆者の声を聴いてほしいと訴えていただいた。

続いて議長として、アルジェリアの女性外交官であるタウス・フェルキ氏が選出された。フェルキ氏が議長に内定したのは昨年の11月。今回の再検討会議を巡っては、ウクライナ情勢をめぐり核大国の米国やロシアが対立する中、会議は難航が予想されており、議長選出も大幅にずれ込んでいた。フェルキ氏は国際原子力機関(IAEA)の担当大使や、IAEA理事会の議長の経験があり核問題に精通しているとのこと。また今年４月には広島･長崎を訪問し、長崎では中村知事、田上市長、またナガサキ・ユース代表団などと意見交換を行っている。

その後、IAEAを代表して、天野 之弥 事務局長の演説。引き続き、一般討論が行われた。「一般討論」とは、会議に参加する各国代表が、それぞれ自国の立場や方針を表明する場である。連合派遣団は行程の関係上、直接聞くことができなかったが、日本はこの日、岸田外務大臣が演説した。

この一般討論はこの日より約１週間にわたって開催された。今回、私たちが傍聴できたのは、この日の限られた時間のみであったが、報道によるとその後の一般討論では、核兵器国と非核兵器国の主張が激しく対立している。核兵器国は、冷戦中のピークから核弾頭数が激減したことを強調しているが、非核兵器国からは核保有国の核軍縮のスピードが遅く、「核なき世界」への展望がいっこうに開けぬことへの不満表明が相次いだ。また、核兵器国である米ロ間の溝も深く、米国がロシアの「クリミア編入」を批判すると、ロシアは米国の「ミサイル防衛計画」を念頭に、軍縮を妨げているのは米国だと反論し、「『核兵器国』と『非核兵器国』」「『アメリカ』と『ロシア』」という２つの対立軸が鮮明となった一般討論となった。



○ITUC/連合/原水禁/KAKKIN共催セミナー「核兵器廃絶に向けた労働組合の役割」

司会進行：ステファン・ベネディクト　ITUCグローバル組織化専任局長

・オープニング

【Guest Speaker】

佐野　利男　軍縮会議日本政府代表部特命全権大使

松井　一實　平和首長会議会長・広島市長

【Opening Address】

岡本　直美　連合会長代行

【Welcome remarks】

マーク・ハンキン　AFL-CIO ｿﾘﾀﾞﾘﾃｨｰｾﾝﾀｰ・政治局長

ラニー・ラムッセン LO Norway 共同事務局長

・基調講演

クリストファー・キング 国連軍縮部長

・パネルセッション「被爆70周年とこれからの平和運動について」

小川　裕康　連合副事務局長

マーク・ハンキン　AFL-CIO ｿﾘﾀﾞﾘﾃｨｰｾﾝﾀｰ・政治局長

ラニー・ラムッセン LO Norway 共同事務局長

ITUCおよび３団体共催でセミナーを開催。

オープニングでは連合を代表し、岡本会長代行があいさつ。ＮＰＴ再検討会議に向けて2014年4月に広島で開催したシンポジウム、核兵器保有国大使館への要請行動、核兵器廃絶1000万署名など取り組んできたことを報告した。

パネルセッションでは、連合を代表し小川副事務局長が登壇。広島・長崎に原子爆弾が投下された時の状況や連合の取り組みについて報告した。

【4月28日（火）】

○国連日本代表部訪問（連合独自）

「世界平和構築と情勢に関するブリーフィング」

対応者：外務省　軍縮不拡散専門家　西田　充　氏

国連日本代表部を訪問。世界平和構築に向けた外務省の取り組みについて報告いただき、意見交換を行った。対応していただいた西田氏は、長崎大学核兵器廃絶センター（RECNA）の客員准教授も務めている。

西田氏からは、2015年NPT再検討会議における外務省としての方針等について、説明いただいた。

【NPT再検討会議での基本方針】

・ＮＰＤＩ広島会合を踏まえ、我が国の立場を可能な限り反映した形で、３本柱（核軍縮・不拡散・原子力の平和利用）それぞれの分野における進展を目指す。

・本年被爆70年を迎える中で、会議の機会を活用し被ばくの実相を幅広く発信。

○在ニューヨーク日本国総領事館訪問（連合独自）

「アメリカの社会・経済情勢に関するブリーフィング」

対応者：高橋大使、宮川首席領事、野口領事

在ニューヨーク日本国総領事館訪問を訪問し、アメリカの社会・経済情勢に関して説明いただき、意見交換を行った。

【米国における経済・雇用の状況】

・ＧＤＰは2012-2014年で2%超を維持。

・今後、現在のほぼゼロの政策金利をいつ引き上げるかが注目される。

【北米における日本国企業へのシェールガス関連動向】

・日本企業が関与する４件すべてのＬＮＧプロジェクトで日本への輸出承認を獲得しており、2017年より日本へのＬＮＧ輸出が始まる見込み。

【2016年大統領選挙をめぐる情勢】

・民主党のヒラリー・クリントンおよび、共和党の多数の実力者（ジェブ・ブッシュ、スコット・ウォーカー、テッド・クルーズ、ランド・ポール、マルコ・ルビオ）による激戦が予想される。

【4月29日（水）】

○ワシントンＤＣ（戦争・平和関連施設）視察（連合独自）

・リンカーン記念館

アメリカを南北分裂の危機から救い、人種融合の基礎を築いた「奴隷解放の父」と呼ばれる、アメリカ合衆国第16代大統領「エイブラハム・リンカーン」を記念して建立された大統領記念建造物。記念館内部には、椅子に座ったリンカーンの像が設置してある。

・キング牧師記念碑

「I Have a Dream（私には夢がある）」で知られる有名なスピーチを行った米国の黒人解放運動指導者であるマーティン・ルーサー・キング・ジュニア（キング牧師）の偉業を称える記念碑。キング牧師像を囲むようにしてある壁には、キング牧師が行ったスピーチなどから14の言葉が刻まれている。

・National Japanese American Memorial

第2次世界大戦中に強制収容された日系アメリカ人の苦難と自由を訴えた記念碑。有刺鉄線が絡まった2羽の鶴のブロンズ像が中心に設置してあり、周囲の壁には全米10ヶ所の強制収容所名と収容人数、アメリカのために戦死した日系人の名前が刻まれている。

日系人強制収容は1942年2月19日、F.D.ルーズベルトの政権下で行われ、収容された日系人は約12万人に達する。そして終戦後、1988年8月、レーガン大統領が国の過ちを認め、日系人に対して謝罪と賠償がなされた。そのときの言葉が像の下にある池のふちに刻まれている。

・スミソニアン博物館（国立航空宇宙博物館）

スミソニアン博物館は、1848年、イギリス人の科学者ジェームズ・スミソンが「知識の向上と普及に」と委託した遺産を基金としてつくられた。スミソニアン協会が運営する19の博物館並びに研究センターの施設群があり、その中の１つである「国立航空宇宙博物館」を見学した。

ここには、ライト兄弟が最初に運転した動力飛行機「ライトフライヤー号」や、アポロ11号司令船等、航空機や宇宙船に関する収集物が多数展示してある。

Ⅲ.「核兵器廃絶ニューヨーク行動」に参加しての所感

副事務局長　芳川　孝太郎

今回、「核兵器廃絶ニューヨーク行動 2015」として、連合長崎より３名参加させていただいた。統一地方選挙、メーデーなどの取り組みが輻輳する中、長崎を離れ参加させていただいたことへのお詫びと、参加へのご理解に対してお礼を申し上げます。

今年 2015 年は、5 年に 1 度の「核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）再検討会議」の開催年であるということと、戦後・被爆 70 年ということで、被爆地長崎として極めて重要な取り組みであると位置付け、参加させていただいた。戦後 70 年を迎え、核兵器の非人道性に関する会議が開催されるなど、核兵器を巡る国際的な議論は行われているものの、未だに世界中に 16,400 発（2014 年 8 月現在）もの核弾頭が存在し、核兵器廃絶に向けた道筋はついていない。今回の行動に参加するにあたっては、事前に核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催する市民講座等にできるかぎり参加し、核兵器廃絶を巡る動向等について自分なりに知識を習得してきたつもりである。

現地での最初の行動として、ニューヨークへ到着したその日に、各組織にご協力いただいた「核兵器廃絶 1000 万署名」を国連へ提出した。提出総数は約 720 万筆、うち連合長崎としては約 12 万 7 千筆を集約した。1000 万筆という目標には及ばなかったものの、前回 2010 年を上回る 720 万筆という署名を届けることができ、各組織の取り組みに改めて感謝申し上げる。

上記の署名提出をはじめ、活動報告のとおり、現地では様々な行動に参加をさせていただいたが、ＮＰＴ再検討会議を傍聴できた時間が非常に短かったことが個人的に残念であった。その後の報道を見聞きする限り、会議は「核兵器国」と「非核兵器国」それぞれの主張が対立したまま進んでおり、今後の会議の動向を注視したい。(5 月 12 日現在)

また、今回のＮＰＴ再検討会議にあわせて、長崎からも複数の被爆者団体や、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA)、ナガサキ・ユース代表団など多くの方がニューヨークに渡航し、それぞれの立場で長崎からの思いを世界に発信するアプローチを行ったようである。次のＮＰＴ再検討会議は 5 年後の 2020 年、特に被爆者の中には今回がこの様な場で訴える最後の機会と捉えて、自分たちの体験・思いを精一杯訴えていただいた方もいるのではないかと思う。一方で、ナガサキ・ユース代表団など大学生を中心した世代が核兵器廃絶に向けた取り組みを積極的に展開していることに対し、次世代への継承という喫緊の課題に対して大きな原動力になることを期待したい。

被爆 70 年を迎える「平和行動 in 長崎」は、連合長崎としても極めて重要な取り組みである。被爆者が高齢化する中、「次世代への継承」は大きな課題であると捉えている。節目の年を迎えて、連合長崎としても平和への取り組みを更に強化することを決意するとともに、「核兵器廃絶」に向けた更なる結集を呼びかけていきたい。